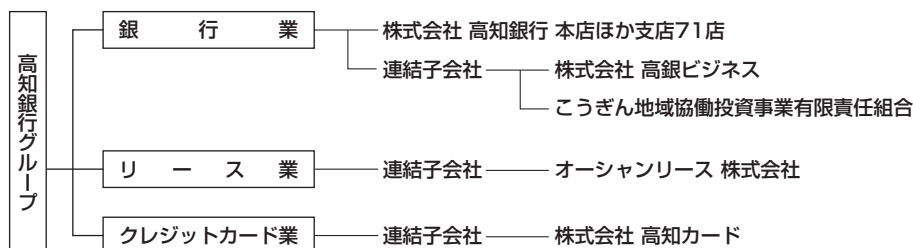


## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図 (2021年3月31日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ●連結子会社の概要 (2021年3月31日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

## 営業の概況

### ●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、今後3年間（2021年度～2023年度）を計画期間とする新たな中期経営計画の概要について、以下のとおりとしております。

### こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化

～社会環境の急激な変化を踏まえたビジネスモデルと財務力の向上～

「地域の皆さまを起点とした協働」により地域の発展に貢献することを目指し、デジタル技術等を活用した抜本的な業務効率化と、グループの連携体制を強化し事業領域の拡大を図ります。

地域金融機関を取り巻く環境は、国内の低金利環境が長期化していることに加え、デジタル技術の急速な進展によって業種や業態を超えた競争がますます激化しております。また、地域経済は、少子高齢化や社会的な流出による生産年齢人口の減少が進行しているほか、新型コロナウイルス感染症の拡大によって社会・経済活動や人々の価値観が抜本的かつ不可逆的に変化しております。

こうしたなか当行は、マテリアリティ（地域と当行それぞれの重要課題）を踏まえて、中期経営計画における目指す姿と基本方針を以下のとおり設定いたしました。

目指す姿 「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」

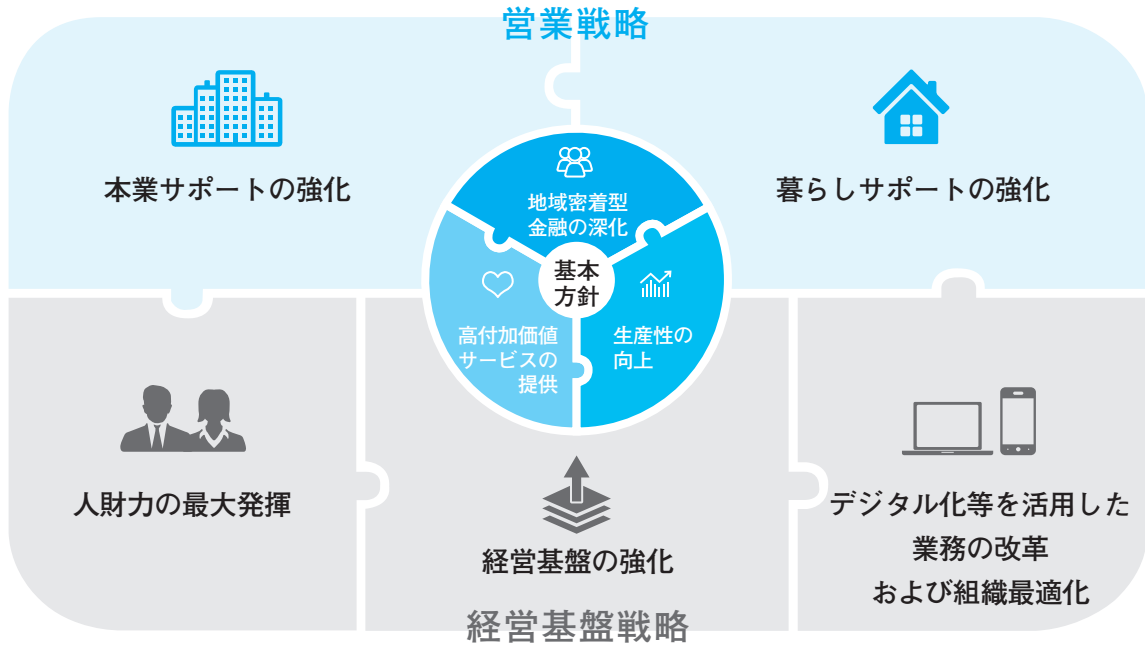
基本方針 「地域密着型金融の深化」

「高付加価値サービスの提供」

「生産性の向上」

## ●中期経営計画における基本方針と基本戦略

目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、基本方針に基づく従来からの施策を「進化」させ、新たに策定した「営業戦略」と、その効果を最大限に引き出していくための「経営基盤戦略」に取り組んでまいります。



### ●営業戦略

#### 本業サポートの強化

事業お取引先が経営環境や社会の価値観などの急速な変化へ対応し、持続的な成長を実現できるよう、ともに経営課題の深掘りに取り組み、その解決に向けた方策の提案と活動をサポートしてまいります。

- ポストコロナ対応のソリューションや経営改善支援
- 地域の商流をつくる面的な地域活性化支援
- 現場力強化に向け専門性が高い本部担当者を営業エリア単位で配置
- ヒートマップの活用など本部のデータ分析力と活動状況モニタリングの向上
- Kochi Big Advance等の活用による伴走型サポート強化

#### 暮らしサポートの強化

“face to face”とWebなどマルチチャネルを強化し、金融リテラシーにまつわる情報提供や将来のライフイベントへの備えを提案する活動を通じて、地域の皆さまとリレーションを深めるとともに、未来を築くための様々なサポートを展開してまいります。

- 幅広い年代の様々なニーズを的確にとらえるマーケティングとライフスタイルに応じたプロモーション
- マネーアドバイザーの適正配置等による“face to face”営業体制のさらなる向上
- 幅広い年代層への金融リテラシーを通じた人生設計サポート
- フィナンシャル・プランニング拠点機能の強化
- Webチャネルの利便性向上などサービスチャネルの拡充

### ●経営基盤戦略

#### デジタル化等を活用した業務の改革および組織最適化

BPR<sup>(※1)</sup>の継続に加えてデジタル化や本部集中化などの抜本的な効率化を推し進め、経営資源を再配分するとともに、内外連携を強化して営業活動の質と量を一層向上させてまいります。

- BPRの継続実施やRPA<sup>(※2)</sup>活用等による事務省力化と営業力強化に向けたリソースの最適配置
- 地域ごとのニーズに応じたプラットフォーム型店舗網への進化と顧客利便性向上に向けた新技術の活用

※1 BPR (Business Process Reengineering)  
抜本的な事務の簡素化・効率化による業務改革

※2 RPA (Robotic Process Automation)  
人がコンピュータ上で行っている定型作業を、AI等の技術を活用して自動化



## 人財力の最大発揮

お客さま最善の利益に貢献する高質なコンサルティングを行うために、職員それぞれがスキルアップに取り組み持つ力を発揮できるよう、効果的な育成プログラムを実施するとともに、働き方改革を推進してワークライフバランスの向上に努めてまいります。

- 地域貢献活動に有効な資格取得の促進ならびに少人数オペレーションに対応するマルチスキル人材の育成
- 多様な人材の活用と働き方改革への対応に向けた女性活躍施策やワークライフバランスなどの推進



## 経営基盤の強化

グループ全体のコンプライアンス運営を向上させ、「こうぎんグループ」の総合力を発揮し、地域との共通価値創造を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、リスク管理の高度化などによって財務基盤の強化を図ります。

- グループ間連携・ガバナンス強化による総合力の発揮と事業開発委員会等による新領域サービスの開拓
- 資本効率向上に向けたリスク・リターン管理体制の高度化

### ●経営環境

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や雇用環境は弱い動きが継続しており、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、総じて厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資や製造業の生産は弱めの動きが継続し、全体としては弱い動きとなりました。

また、一方では少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など様々な課題を抱えております。

### ●業績(連結)

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比750億円増加(7.71%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆490億円となりました。一方、貸出金も、各種サービス業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、建設業、運輸業・郵便業等が増加したことから、前連結会計年度末比358億円増加(5.03%増加)して、当連結会計年度末残高は7,479億円となりました。また、有価証券は、社債等が増加したことから、前連結会計年度末比83億円増加(2.77%増加)して、当連結会計年度末残高は3,081億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比1,215億円増加(10.82%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆2,449億円、負債は前連結会計年度末比1,156億円増加(10.97%増加)して、当連結会計年度末残高は1兆1,692億円、純資産は前連結会計年度末比59億円増加(8.48%増加)して、当連結会計年度末残高は757億円となりました。

損益面では、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前連結会計年度比80百万円減少して229億4千万円となりました。一方、連結経常費用は与信関連費用の増加等により、前連結会計年度比9億13百万円増加して212億79百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比9億94百万円減少して16億24百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比4億76百万円減少して8億77百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比6億5百万円増加して180億78百万円、経常費用は前連結会計年度比15億37百万円増加して166億79百万円、セグメント利益は前連結会計年度比9億32百万円減少して13億98百万円、セグメント資産は前連結会計年度比1,216億1百万円増加して1兆2,339億34百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1,159億82百万円増加して1兆1,632億39百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比6億2百万円減少して46億19百万円、経常費用は前連結会計年度比6億16百万円減少して43億63百万円、セグメント利益は前連結会計年度比13百万円増加して2億56百万円、セグメント資産は前連結会計年度比3億56百万円減少して119億19百万円、セグメント負債は前連結会計年度比6億32百万円減少して76億68百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比85百万円減少して3億17百万円、経常費用は前連結会計年度比12百万円減少して3億45百万円、セグメント損益は前連結会計年度比72百万円減少して△27百万円、セグメント資産は前連結会計年度比9百万円減少して27億70百万円、セグメント負債は前連結会計年度比35百万円減少して16億63百万円となりました。

## 5 連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	24,155	23,551	23,185	22,985	22,904
連結経常利益	3,156	2,980	1,903	2,619	1,624
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,206	1,747	964	1,354	877
連結包括利益	1,551	2,400	227	△ 3,393	6,363
連結純資産額	71,967	73,867	73,653	69,811	75,732
連結総資産額	1,092,427	1,114,907	1,096,172	1,123,375	1,244,933
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	5,323.28	5,521.73	5,492.97	5,106.05	5,675.68
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	198.32	154.30	77.02	115.55	68.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	95.14	80.02	38.49	46.61	28.34
自己資本比率(%)	6.33	6.36	6.44	5.94	5.82
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.18	10.02	9.94	9.56	9.72
連結自己資本利益率(%)	3.21	2.49	1.36	1.97	1.26
連結株価収益率(倍)	6.60	8.43	10.51	5.48	12.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	19,187	△ 20,315	18,194	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,439	△ 4,084	10,291	△ 3,032	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 505	△ 442	△ 447	△ 442
現金及び現金同等物の期末残高	61,675	76,272	65,806	80,521	160,060
従業員数(人)	911	890	865	835	802

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 2017年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2016年度の期首に当該株式併合が実施されたことと仮定して算出してしております。  
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

2020年3月末

自己資本比率	9.56%
自己資本(コア資本)	65,644
コア資本に係る基礎項目	65,814
コア資本に係る調整項目(△)	169
リスク・アセット等	686,477

2021年3月末

自己資本比率	9.72%
自己資本(コア資本)	66,353
コア資本に係る基礎項目	66,628
コア資本に係る調整項目(△)	275
リスク・アセット等	682,350

## 連結財務諸表

会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	81,066	160,626
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	299,868	308,181
貸出金	712,085	747,928
外国為替	1,202	900
リース債権及びリース投資資産	6,915	6,588
その他資産	14,013	13,714
有形固定資産	15,738	15,847
建物	4,388	4,904
土地	10,076	9,717
建設仮勘定	90	-
その他の有形固定資産	1,182	1,224
無形固定資産	244	210
ソフトウェア	188	131
ソフトウェア仮勘定	11	35
その他の無形固定資産	43	44
退職給付に係る資産	-	183
繰延税金資産	1,460	4
支払承諾見返	1,566	1,847
貸倒引当金	△ 11,854	△ 12,169
<b>資産の部合計</b>	<b>1,123,375</b>	<b>1,244,933</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	919,238	1,007,376
譲渡性預金	54,700	41,660
コールマネー及び売渡手形	1,632	3,099
借入金	65,342	102,708
外国為替	0	5
その他負債	8,514	9,523
賞与引当金	366	373
退職給付に係る負債	148	-
睡眠預金払戻引当金	188	169
株式報酬引当金	35	47
繰延税金負債	83	736
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,583
負債のれん	85	68
支払承諾	1,566	1,847
<b>負債の部合計</b>	<b>1,053,563</b>	<b>1,169,200</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,699
利益剰余金	26,159	26,774
自己株式	△ 189	△ 190
株主資本合計	62,213	62,827
その他有価証券評価差額金	1,102	6,298
土地再評価差額金	3,474	3,296
退職給付に係る調整累計額	△ 32	93
その他の包括利益累計額合計	4,544	9,688
新株予約権	38	38
非支配株主持分	3,015	3,177
<b>純資産の部合計</b>	<b>69,811</b>	<b>75,732</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,123,375</b>	<b>1,244,933</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>22,985</b>	<b>22,904</b>
資金運用収益	14,024	13,831
貸出金利息	10,079	9,984
有価証券利息配当金	3,889	3,736
コールローン利息及び買入形利息	0	2
預け金利息	40	76
その他の受入利息	13	30
役員取引等収益	2,266	2,149
その他業務収益	5,738	4,862
その他経常収益	955	2,061
償却債権取立益	58	96
その他の経常収益	897	1,964
<b>経常費用</b>	<b>20,365</b>	<b>21,279</b>
資金調達費用	455	408
預金利息	394	357
譲渡性預金利息	12	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	21	13
借入金利息	27	22
役員取引等費用	1,753	1,666
その他業務費用	5,540	5,257
営業経費	11,760	11,539
その他経常費用	855	2,407
貸倒引当金繰入額	266	915
その他の経常費用	588	1,491
<b>経常利益</b>	<b>2,619</b>	<b>1,624</b>
特別利益	-	211
固定資産処分益	-	211
特別損失	157	21
固定資産処分損	3	14
減損損失	154	6
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,461</b>	<b>1,814</b>
法人税、住民税及び事業税	818	1,168
法人税等調整額	174	△ 296
<b>法人税等合計</b>	<b>993</b>	<b>871</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,468</b>	<b>943</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	114	65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,354	877

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>1,468</b>	<b>943</b>
その他の包括利益	△ 4,862	5,420
その他有価証券評価差額金	△ 4,843	5,295
退職給付に係る調整額	△ 18	125
<b>包括利益</b>	<b>△ 3,393</b>	<b>6,363</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	△ 3,475	6,199
非支配株主に係る包括利益	81	164

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,702	25,151	△ 188	61,209
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 439		△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,354		1,354
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			92		92
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 2	1,007	△ 0	1,003
当 期 末 残 高	19,544	16,699	26,159	△ 189	62,213

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	5,914	3,566	△ 13	9,466	38	2,938	73,653
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,354
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
土地再評価差額金の取崩							92
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							△ 2
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△ 4,811	△ 92	△ 18	△ 4,921	-	77	△ 4,844
当 期 変 動 額 合 計	△ 4,811	△ 92	△ 18	△ 4,921	-	77	△ 3,841
当 期 末 残 高	1,102	3,474	△ 32	4,544	38	3,015	69,811

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,699	26,159	△ 189	62,213
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 439		△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			877		877
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			177		177
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	615	△ 0	614
当 期 末 残 高	19,544	16,699	26,774	△ 190	62,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	1,102	3,474	△ 32	4,544	38	3,015	69,811
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 439
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							877
自 己 株 式 の 取 得							△ 0
土地再評価差額金の取崩							177
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	5,195	△ 177	125	5,144	-	162	5,306
当 期 変 動 額 合 計	5,195	△ 177	125	5,144	-	162	5,921
当 期 末 残 高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,461	1,814
減価償却費	857	825
減損損失	154	6
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
貸倒引当金の増減(△)	△ 124	315
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 5	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ -	△ 183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,093	31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 34	△ 18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△ 12	12
資金運用収益	△ 14,024	△ 13,831
資金調達費用	△ 455	408
有価証券関係損益(△)	△ 269	△ 652
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 73	△ 117
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	3	△ 196
貸出金の純増(△)減	△ 16,290	△ 35,843
預金の純増減(△)	18,335	88,138
譲渡性預金の純増減(△)	6,030	△ 13,040
借入金(先後特約借入金を除く)の純増減(△)	5,224	37,365
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	344	△ 21
コールマネー等の純増減(△)	1,410	1,467
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 100	301
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 122	280
資金運用による収入	14,494	14,074
資金調達による支出	△ 475	△ 466
その他	4,112	537
小 計	19,261	81,203
法人税等の支払額	△ 1,067	△ 709
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,194</b>	<b>80,494</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 68,288	△ 78,437
有価証券の売却による収入	13,917	25,690
有価証券の償還による収入	51,781	52,896
有形固定資産の取得による支出	△ 453	△ 1,099
有形固定資産の売却による収入	17	520
有形固定資産の除却による支出	△ 0	△ 11
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 73
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,032</b>	<b>△ 513</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 439	△ 439
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△ 4	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 447</b>	<b>△ 442</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,714	79,538
現金及び現金同等物の期首残高	65,806	80,521
現金及び現金同等物の期末残高	80,521	160,060

2020年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 4社  
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうぎん地域協働投資事業有限責任組合
  - 非連結子会社  
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 39年~50年  
その他: 5年~10年
    - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び重要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,853百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準  
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用: 発生年度に一括損益処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の処理方法  
(貸手側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 負ののれんの償却方法及び償却期間  
20年間の定額法により償却を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) 投資信託の解約損益  
投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。
- (16) 株式配当金  
株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。
- (17) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理  
外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 12,169百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法  
「4. 会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、自己査定基準に則り全ての債権について資産査定を行い、債務者を信用リスクに応じて区分した上で、貸倒引当基準に基づいて、債務者区分毎に貸倒引当金を計上しております。  
当行では、債務者の実態的な財務内容に加えて債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、収益性の見通し、年間弁済可能額による債務償還能力、経営改善計画の妥当性等を勘案し、債務者区分を判定しております。
- ② 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における個別債務者の将来の業績見通し」であります。この仮定については、財務情報等の定量情報を基礎としていますが、経営改善計画の実現可能性等の定性情報を加味しております。  
なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり、当面は影響が続くものと予想しており、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定を貸倒引当金を算定しております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
個別債務者の業績変化や、新型コロナウイルス感染症の影響が想定以上に深刻化した場合等、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
  - 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)
- (1) 概要  
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。  
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
- (2) 適用予定日  
2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。
- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
  - 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
  - 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
  - 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。  
企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、会計方針に関する事項として「(15)投資信託の解約損益」「(16)株式配当金」「(17)外貨建その他有価証券の換算差額の処理」を新たに開示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 783百万円    |
| 延滞債権額  | 26,811百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,007百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |           |
|-----|-----------|
| 合計額 | 29,602百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- |          |
|----------|
| 3,231百万円 |
|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	98,740百万円
貸出金	11,014百万円
リース債権及びリース投資資産	-
現金預け金	-
計	109,754百万円
担保資産に対応する債務	
預金	580百万円
借入金	97,700百万円
その他負債	3,238百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。



有価証券	2,156百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	4百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	924百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	189,198百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	188,440百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,047百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	15,423百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	856百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(33百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	17,150百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。			
株式等売却益	1,716百万円		
金銭の信託運用益	117百万円		
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。			
給料・手当	6,135百万円		
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
貸出金償却	1,186百万円		
株式等売却損	105百万円		
株式等償却	79百万円		
4. 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	0
		建物	3
	遊休資産等	土地	2
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗と、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,292百万円
組替調整額	△ 724
税効果調整前	7,567
税効果額	△ 2,272
その他有価証券評価差額金	5,295
退職給付に係る調整額	
当期発生額	169
組替調整額	10
税効果調整前	180
税効果額	△ 54
退職給付に係る調整額	125
その他の包括利益合計	5,420

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第1種 優先株式	7,500	—	—	7,500	
合計	17,744	—	—	17,744	
自己株式					
普通株式	130	0	—	130	(注)1.2
合計	130	0	—	130	

(注)1. 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式45千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結 計年度末	摘要
	ストック・オプションとしての 新株予約権							
当行					—			38
合計					—			38

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	152百万円	15.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
	第1種優先株式	111百万円	14.832円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	101百万円	10.00円	2020年9月30日	2020年12月4日
	第1種優先株式	74百万円	9.968円	2020年9月30日	2020年12月4日

(注)1. 2020年6月25日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2020年3月31日基準日:45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

2. 2020年11月10日取締役会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2020年9月30日基準日:45千株)に対する配当金450千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日
	第1種優先株式	112百万円	利益剰余金	14.952円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(2021年3月31日基準日:45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	160,626百万円
普通預け金	△ 248百万円
定期預け金	△ 148百万円
その他預け金	△ 170百万円
現金及び現金同等物	160,060百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

## ② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレステストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

### (i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイトル値・99%タイトル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

### (ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨円替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

### (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、保有期間は、債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式240営業日、投資信託60営業日、預貸金120営業日とし、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、2021年3月31日時点における当行単体のVaRの値は9,345百万円です。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストリングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	160,626百万円	160,626百万円	-百万円
(2) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	306,810	306,810	-
(4) 貸出金	747,928		
貸倒引当金(*)	△ 11,710		
	736,217	736,725	2,508
資産計	1,204,724	1,207,232	2,508
(1) 預金	1,007,376	1,007,416	39
(2) 譲渡性預金	41,660	41,660	-
(3) コールマネー及び 売渡手形	3,099	3,099	-
(4) 借入金	102,708	102,676	△ 32
負債計	1,154,844	1,154,852	7
(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形  
これらは約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	
① 非上場株式(*1)(*2)	1,147百万円
② 組合出資金(*3)	223百万円
合 計	1,371百万円

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について71百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	145,537百万円	-百万円	-百万円
有価証券	23,362	49,569	47,148
その他有価証券のうち 満期があるもの	23,362	49,569	47,148
うち国債	6,000	6,000	1,000
地方債	-	-	-
社債	12,645	18,867	22,318
外国債券	3,053	21,039	16,106
その他	1,664	3,663	7,723
貸出金(*)	183,344	130,329	108,646
合 計	352,245	179,898	155,794

	5年超7年以内 -百万円	7年超10年以内 -百万円	10年超 -百万円
預け金			
有価証券	17,881	15,537	108,088
その他有価証券のうち満期があるもの	17,881	15,537	108,088
うち国債	2,000	2,000	4,000
地方債	1,100	2,100	-
社債	5,300	2,700	99,545
外国債券	2,939	3,939	4,542
その他	6,541	4,798	-
貸出金(*)	86,842	80,255	113,864
合計	104,723	95,793	221,952

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,594百万円、期間の定めのないもの17,050百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(*)	955,780百万円	49,153百万円	2,387百万円
譲渡性預金	41,660	-	-
コールマネー及び売渡手形	3,099	-	-
借入金	89,166	6,208	7,185
合計	1,089,706	55,362	9,573

	5年超7年以内 25百万円	7年超10年以内 10百万円	10年超 19百万円
預金(*)			
譲渡性預金	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	-	-	-
借入金	111	35	-
合計	137	46	19

(\*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。  
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額			
		取得原価	差額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	12,400百万円	5,997百万円	6,403百万円	
	債 券	134,852	132,790	2,062	
	国 債	17,845	17,178	666	
	地 方 債	2,246	2,134	112	
	社 債	114,761	113,477	1,284	
	そ の 他	62,282	58,438	3,844	
	外国債券	40,551	39,322	1,228	
	小 計	209,536	197,225	12,310	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,360百万円	4,072百万円	△ 712百万円
		債 券	59,916	60,368	△ 451
国 債		3,925	4,033	△ 107	
地 方 債		1,098	1,100	△ 1	
社 債		54,892	55,234	△ 342	
そ の 他		33,997	35,765	△ 1,768	
外国債券		12,329	12,443	△ 114	
小 計	97,274	100,206	△ 2,932		
合 計	306,810	297,432	9,377		

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,371百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,185百万円	1,669百万円	△ 105百万円
債 券	17,915	116	△ 0
国 債	17,212	113	△ 0
地 方 債	-	-	-
社 債	703	3	-
そ の 他	2,578	119	△ 28
外国債券	1,089	31	-
合 計	25,679	1,905	△ 133

## 5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当連結会計年度における減損処理額は、社債1,001百万円でありました。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

- ①時価が取得原価に対して50%以下下落している場合
- ②時価が取得原価に対して30%以上50%未下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	9百万円

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	9,391百万円
その他有価証券	9,391
その他の金銭の信託	-
(△)繰延税金負債	2,827
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,564
(△)非支配株主持分相当額	265
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,298

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引  
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
通貨スワップ	為替予約				
	売建	12,017	-	△641	△641
	買建	153	-	1	1
	通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				△639	△639

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2010年1月1日から確定拠出企業型年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しており、退職一時金制度に対して2020年3月26日に退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	3,148百万円
勤務費用	152
利息費用	28
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	△ 283
退職給付債務の期末残高	3,059

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
年金資産の期首残高	2,999百万円
期待運用収益	59
数理計算上の差異の発生額	183
事業主からの拠出額	-
退職給付の支払額	-
退職給付信託の設定	-
その他	-
年金資産の期末残高	3,243

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,040百万円
年金資産	△3,243
	△ 202
非積立型制度の退職給付債務	19
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 183
区分	金額
退職給付に係る負債	19百万円
退職給付に係る資産	△ 202
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 183

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用(注)	152百万円
利息費用	28
期待運用収益	△ 59
数理計算上の差異の費用処理額	10
その他	△ 9
確定給付制度に係る退職給付費用	121

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	180百万円
合計	180

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	△134百万円
合計	△134

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47.82%
株式	-
その他	52.18%
合計	100%

(注) 年金資産は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率等	7.69%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は当連結会計年度147百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当行は、2008年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役(に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、2017年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないこといたしました。

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2008年ストック・オプション 2008年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 13,600株
付与日	2008年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。(注4)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	
決議年月日	2009年ストック・オプション 2009年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 12,900株
付与日	2009年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2009年8月28日 至 2039年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 830円 資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。(注4)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	
決議年月日	2010年ストック・オプション 2010年8月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2010年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2010年9月1日 至 2040年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円 資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。(注4)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	
決議年月日	2011年ストック・オプション 2011年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2011年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2011年8月26日 至 2041年8月25日
新株予約権の数(個) ※2	39(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 750円 資本組入額 380円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。(注4)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	

決議年月日	2012年ストック・オプション 2012年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 14,600株
付与日	2012年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2012年9月13日 至 2042年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	51(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 5,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円 資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2013年ストック・オプション 2013年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,000株
付与日	2013年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2013年12月27日 至 2043年12月26日
新株予約権の数(個) ※2	40(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,420円 資本組入額 710円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2014年ストック・オプション 2014年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,500株
付与日	2014年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2014年8月28日 至 2044年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	47(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,270円 資本組入額 640円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2015年ストック・オプション 2015年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 7,700株
付与日	2015年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2015年8月27日 至 2045年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	46(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,330円 資本組入額 670円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	2016年ストック・オプション 2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 11,400株
付与日	2016年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 2016年8月25日 至 2046年8月24日
新株予約権の数(個) ※2	81(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 8,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 960円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

※1 株式数に換算して記載しております。

※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。

(注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。

(注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続継承人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続継承人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続継承人となることができない。

① 相続継承人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

② 相続継承人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。

③ 相続継承人は、所定の行使期間内、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。

(3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当行が消滅する場合に限る)  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割  
吸収分割をする株式会社がこの事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割  
新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2008年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		2,500
	2009年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		2,500
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		2,500

2010年ストック・オプション		② 単価情報	
権利確定前	(株)		2008年ストック・オプション
前連結会計年度末	—	権利行使価格 (円)	1
付与	—	行使時平均株価 (円)	—
失効	—	付与日における公正な評価単価 (円)	940
権利確定	—		2009年ストック・オプション
未確定残	—	権利行使価格 (円)	1
権利確定後	(株)	行使時平均株価 (円)	—
前連結会計年度末	3,000	付与日における公正な評価単価 (円)	820
権利確定	—		2010年ストック・オプション
権利行使	—	権利行使価格 (円)	1
失効	—	行使時平均株価 (円)	—
未行使残	3,000	付与日における公正な評価単価 (円)	660
			2011年ストック・オプション
権利確定前	(株)	権利行使価格 (円)	1
前連結会計年度末	—	行使時平均株価 (円)	—
付与	—	付与日における公正な評価単価 (円)	740
失効	—		2012年ストック・オプション
権利確定	—	権利行使価格 (円)	1
未確定残	—	行使時平均株価 (円)	—
権利確定後	(株)	付与日における公正な評価単価 (円)	760
前連結会計年度末	3,900		2013年ストック・オプション
権利確定	—	権利行使価格 (円)	1
権利行使	—	行使時平均株価 (円)	—
失効	—	付与日における公正な評価単価 (円)	1,410
未行使残	3,900		2014年ストック・オプション
		権利行使価格 (円)	1
権利確定前	(株)	行使時平均株価 (円)	—
前連結会計年度末	—	付与日における公正な評価単価 (円)	1,260
付与	—		2015年ストック・オプション
失効	—	権利行使価格 (円)	1
権利確定	—	行使時平均株価 (円)	—
未確定残	—	付与日における公正な評価単価 (円)	1,320
権利確定後	(株)		2016年ストック・オプション
前連結会計年度末	5,100	権利行使価格 (円)	1
権利確定	—	行使時平均株価 (円)	—
権利行使	—	付与日における公正な評価単価 (円)	950
失効	—		
未行使残	5,100		
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末	—		
付与	—		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	—		
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末	4,000		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	4,000		
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末	—		
付与	—		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	—		
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末	4,700		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	4,700		
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末	—		
付与	—		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	—		
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末	4,600		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	4,600		
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末	—		
付与	—		
失効	—		
権利確定	—		
未確定残	—		
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末	8,100		
権利確定	—		
権利行使	—		
失効	—		
未行使残	8,100		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	
当連結会計年度において付与されたストック・オプションは該当ありません。	
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法	
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。	
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,477百万円
その他有価証券評価差額金	892
退職給付に係る負債	857
有価証券評価損	499
固定資産の減損損失	361
賞与引当金	113
繰延資産	92
税務上の繰越欠損金	9
その他	450
繰延税金資産小計	7,755
評価性引当額(注)	△4,652
繰延税金資産合計	3,102
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,719
固定資産圧縮積立金	△ 104
子会社の留保利益金	△ 10
繰延税金負債合計	△3,834
繰延税金資産(△は負債)の純額	△ 731百万円
(注) 評価性引当額変動の主な内容	
評価性引当額が312百万円増加しております。主な要因は、固定資産の減損損失に関する評価性引当額が29百万円減少した一方で、有価証券評価損に関する評価性引当額が186百万円増加し、貸倒引当金に関する評価性引当額を142百万円追加的に認識したこと等によるものです。	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.97
住民税均等割等	1.40
評価性引当額	17.18
その他	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%
(資産除去債務関係)	
重要性が乏しいため記載を省略しております。	
(重要な後発事象)	
該当事項はありません。	

## 連結決算セグメント情報等

### ●セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度						2020年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	17,436	5,145	402	22,985	-	22,985	18,041	4,545	317	22,904	-	22,904
セグメント間の内部経常収益	36	76	-	113	△113	-	36	74	-	110	△110	-
計	17,472	5,222	402	23,098	△113	22,985	18,078	4,619	317	23,015	△110	22,904
セグメント利益又は損失(△)	2,331	242	44	2,618	0	2,619	1,398	256	△27	1,627	△2	1,624
セグメント資産	1,112,332	12,276	2,780	1,127,389	△4,013	1,123,375	1,233,934	11,919	2,770	1,248,625	△3,691	1,244,933
セグメント負債	1,047,256	8,300	1,698	1,057,255	△3,692	1,053,563	1,163,239	7,668	1,663	1,172,571	△3,370	1,169,200
その他の項目												
減価償却費	781	58	4	845	12	857	746	60	4	810	15	825
資金運用収益	13,993	21	36	14,050	△26	14,024	13,806	20	27	13,855	△24	13,831
資金調達費用	430	50	0	481	△25	455	387	44	0	431	△23	408
特別利益	-	-	-	-	-	-	211	-	-	211	-	211
特別損失	157	0	-	157	-	157	21	-	-	21	-	21
(減損損失)	154	-	-	154	-	154	6	-	-	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489	5	-	494	15	509	1,320	1	3	1,326	13	1,340

【2019年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,013百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,692百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【2020年度】

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,691百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,370百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### ●関連情報

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,079	5,157	5,107	2,640	22,985

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,984	5,641	4,506	2,771	22,904

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	154	-	-	154	-	154

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	6	-	-	6	-	6

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	85	-	-	85

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	-	17	-	-	17
当 期 末 残 高	-	68	-	-	68

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	12,635	933	13,568	12,612	810	13,423
うち資金運用収益	13,044	1,020	14,024	12,996	868	13,831
うち資金調達費用	409	86	455	383	57	408
役 務 取 引 等 収 支	502	9	512	471	11	482
うち役務取引等収益	2,250	15	2,266	2,130	18	2,149
うち役務取引等費用	1,747	6	1,753	1,658	7	1,666
そ の 他 業 務 収 支	512	△ 314	198	△ 365	△ 29	△ 395
うちその他業務収益	5,729	9	5,738	4,831	31	4,862
うちその他業務費用	5,216	323	5,540	5,197	60	5,257

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,250	15	2,266	2,130	18	2,149
うち預金・貸出業務	525	-	525	481	-	481
うち為替業務	634	15	649	609	18	628
うち証券関連業務	429	-	429	431	-	431
うち代理業務	25	-	25	38	-	38
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	60	0	61	34	0	35
役 務 取 引 等 費 用	1,747	6	1,753	1,658	7	1,666
うち為替業務	100	6	106	95	7	103

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。



資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(58,826) 1,029,819	(41) 13,044	1.26	(55,927) 1,112,679	(33) 12,996	1.16
うち貸出金	684,982	9,991	1.45	720,556	9,915	1.37
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	244,342	2,968	1.21	246,268	2,941	1.19
うちコールローン及び買入手形	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	41,437	40	0.09	87,710	76	0.08
資金調達勘定	1,003,894	409	0.04	1,124,749	383	0.03
うち預金	909,438	370	0.04	1,000,304	346	0.03
うち譲渡性預金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	30	0	0.00	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	56,073	27	0.04	87,996	22	0.02

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,304百万円、当連結会計年度46,422百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	63,695	1,020	1.60	62,011	868	1.40
うち貸出金	5,781	87	1.51	6,955	69	1.00
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	56,655	920	1.62	54,048	795	1.47
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(58,826) 63,119	(41) 86	0.13	(55,927) 61,438	(33) 57	0.09
うち預金	3,407	24	0.70	3,695	11	0.29
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	880	21	2.46	1,812	13	0.74
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法）により算出しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度7百万円）を、控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,034,687	14,024	1.35	1,118,762	13,831	1.23
うち貸出金	690,764	10,079	1.45	727,512	9,984	1.37
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300,997	3,889	1.29	300,316	3,736	1.24
うちコールローン及び買入手形	229	0	0.33	2,216	2	0.12
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	41,437	40	0.09	87,710	76	0.08
資金調達勘定	1,008,187	455	0.04	1,130,260	408	0.03
うち預金	912,846	394	0.04	1,003,999	357	0.03
うち譲渡性預金	39,380	12	0.03	37,471	14	0.03
うちコールマネー及び売渡手形	910	21	2.38	1,812	13	0.74
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	56,073	27	0.04	87,996	22	0.02

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度9,310百万円、当連結会計年度46,429百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預						
流動性預金	430,679	—	430,679	515,358	—	515,358
定期性預金	483,161	—	483,161	486,210	—	486,210
その他	1,809	3,587	5,397	1,918	3,889	5,807
金						
合計	915,650	3,587	919,238	1,003,486	3,889	1,007,376
譲渡性預金	54,700	—	54,700	41,660	—	41,660
総合計	970,350	3,587	973,938	1,045,146	3,889	1,049,036

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	712,085 (100.00)	747,928 (100.00)
製造業	60,846 ( 8.55)	56,633 ( 7.57)
農業、林業	3,547 ( 0.50)	3,583 ( 0.48)
漁業	5,291 ( 0.74)	4,719 ( 0.63)
鉱業、採石業、砂利採取業	279 ( 0.04)	267 ( 0.04)
建設業	35,834 ( 5.03)	41,917 ( 5.60)
電気・ガス・熱供給・水道業	35,129 ( 4.93)	33,761 ( 4.51)
情報通信業	9,644 ( 1.36)	10,292 ( 1.38)
運輸業、郵便業	17,397 ( 2.44)	22,597 ( 3.02)
卸売業、小売業	87,229 ( 12.25)	96,393 ( 12.89)
金融業、保険業	41,017 ( 5.76)	41,546 ( 5.56)
不動産業、物品賃貸業	106,409 ( 14.94)	113,624 ( 15.19)
各種サービス業	107,404 ( 15.08)	120,468 ( 16.11)
地方公共団体	85,690 ( 12.04)	87,234 ( 11.66)
その他の	116,362 ( 16.34)	114,889 ( 15.36)
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	712,085	747,928

- (注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

## リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (B) - (A)
破綻先債権	625	783	158
延滞債権	26,240	26,811	571
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,287	2,007	720
合計	28,153	29,602	1,449

## 有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	2019年度末			2020年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	34,324	—	34,324	21,771	—	21,771
地方債	7,333	—	7,333	3,344	—	3,344
社債	137,469	—	137,469	169,654	—	169,654
株式	15,638	—	15,638	16,908	—	16,908
その他の証券	50,284	54,817	105,102	43,621	52,881	96,503
合計	245,050	54,817	299,868	255,300	52,881	308,181

- (注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。